

2023年3月期 第3四半期決算の概要

2023年 2月 14日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2023年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	23年3月期3Q	前年同期(末)比
経常利益	787億円	△1,913億円 (△70.8%) 通期業績予想 800億円 進捗率98.5%
四半期純利益	762億円	△433億円 (△36.2%) 通期業績予想 870億円 進捗率87.6%
新契約 年換算保険料	(個人保険) 496億円	+152億円 (+44.4%)
	(第三分野) 48億円	+32億円 (+202.1%)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆2,956億円	△2,433億円 (△6.9%)
	(第三分野) 6,014億円	△255億円 (△4.1%)
EV	3兆3,083億円	△3,105億円 (△8.6%)

【連結業績の状況】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加、加えて、有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前年同期比△1,913億円(△70.8%)
- ▶ 上記の要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、四半期純利益は前年同期比△433億円(△36.2%)
- ▶ 2023年3月期の業績予想について、経常利益の下方修正、当期純利益の上方修正を実施。修正後の業績予想に対する進捗率はそれぞれ、経常利益が98.5%、当期純利益が87.6%となった。P11に詳細を記載

【契約の状況】

- ▶ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+152億円(+44.4%)と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比△2,433億円(△6.9%)

【EVの状況】

- ▶ 海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比△3,105億円(△8.6%)

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加し、加えて、有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前年同期比70.8%減少し、787億円となりました。
- これらの要因につきましては、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、四半期純利益は前年同期比36.2%減少し、762億円となりました。
- なお、2023年3月期の業績予想について、経常利益の下方修正および当期純利益の上方修正を実施いたしました。修正後の業績予想に対する進捗率はそれぞれ、経常利益が98.5%、当期純利益が87.6%となっております。詳細は後ほどご説明いたします。
- 新契約実績につきまして、2023年3月期第3四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比152億円増と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比2,433億円減の3兆2,956億円となりました。
- EVは海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末から8.6%減少し、3兆3,083億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

23年3月期 第3四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	増減額	(参考) 22.3期
経常収益	48,210	47,980	△ 230	64,542
保険料等収入	18,414	16,698	△ 1,715	24,189
資産運用収益	8,331	8,579	247	11,491
責任準備金戻入額	21,129	22,510	1,381	28,642
経常費用	45,509	47,192	1,683	60,980
保険金等支払金	41,612	41,448	△ 163	55,493
資産運用費用	325	1,871	1,545	697
事業費等 ¹	3,571	3,871	300	4,790
経常利益	2,700	787	△ 1,913	3,561
特別損益	△ 521	728	1,250	△ 624
価格変動準備金戻入額 ²	△ 575	730	1,306	△ 677
契約者配当準備金繰入額	512	437	△ 75	731
法人税等合計	470	316	△ 154	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	762	△ 433	1,580

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

単体 経常利益の明細（要約）

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	増減額	(参考) 22.3期
基礎利益	3,112	1,349	△ 1,763	4,297
保険関係損益	2,337	742	△ 1,595	2,964
順ざや	775	607	△ 168	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 60	△ 371	△ 310	△ 73
キャピタル損益	103	△ 592	△ 695	56
うち投資信託の解約益	0	208	208	0
臨時損益	△ 525	24	550	△ 796
経常利益	2,690	781	△ 1,908	3,557

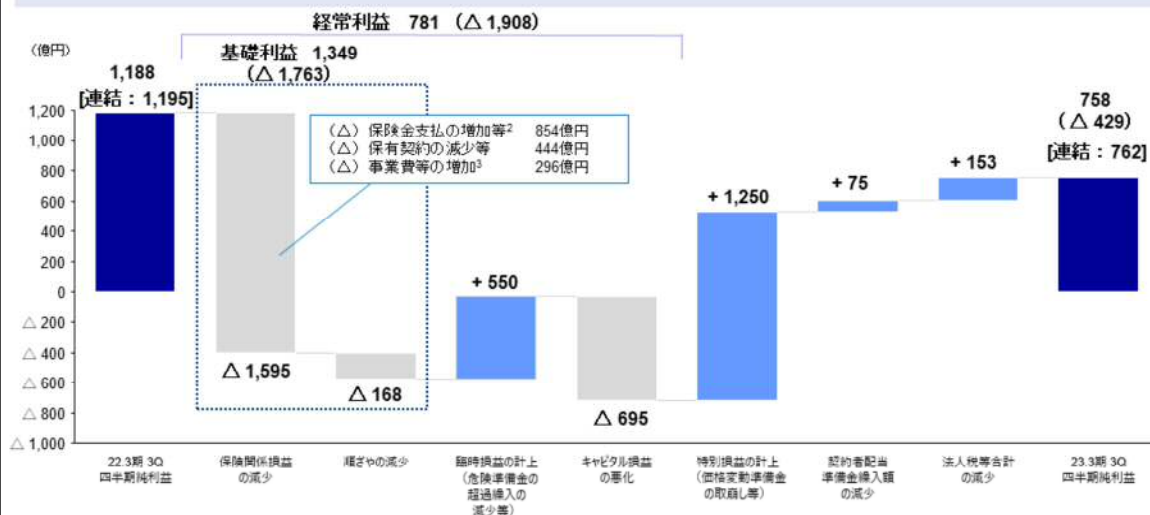
（参考）基礎利益の計算方法の一部改正について

- 2023年3月期において、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めキャピタル損益から除外、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外しキャピタル損益に含める）がなされており、2023年3月期より適用を開始
- なお、価格変動準備金については、従来通りの計算方法で為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約益を除外したキャピタル損益を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施
- 本資料の前年同期および前期末の基礎利益、順ざや、利子利回りおよびキャピタル損益については、上記の改正を反映した数値

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

23年3月期 第3四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

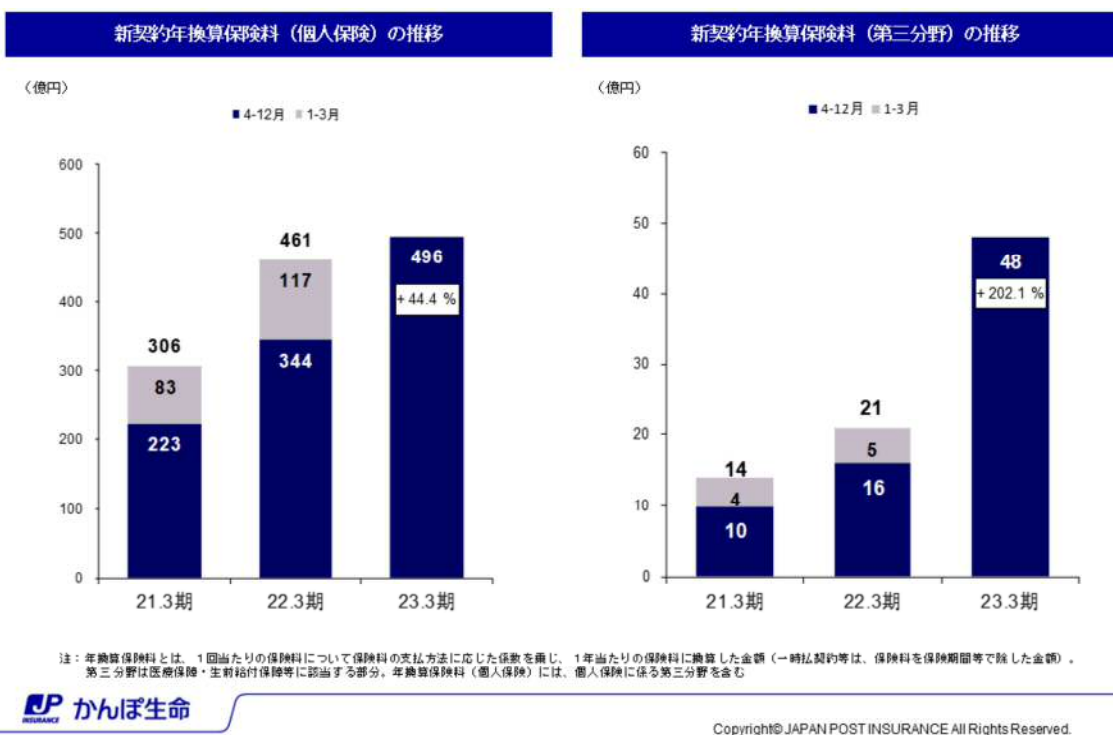
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少し、加えて、順ざやが減少したことにより、基礎利益は前年同期を下回る1,349億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については危険準備金および価格変動準備金の超過繰入額を一部縮小。加えて、キャピタル損益の相当額等¹については従来通り価格変動準備金を取り崩し、四半期純利益は758億円となった



1. 為替に係るヘッジコストは価格変動準備金の戻入対象とし、投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の増加等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る死亡保険金・入院保険金の支払および支払準備金の繰入に伴う損益影響
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経費の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

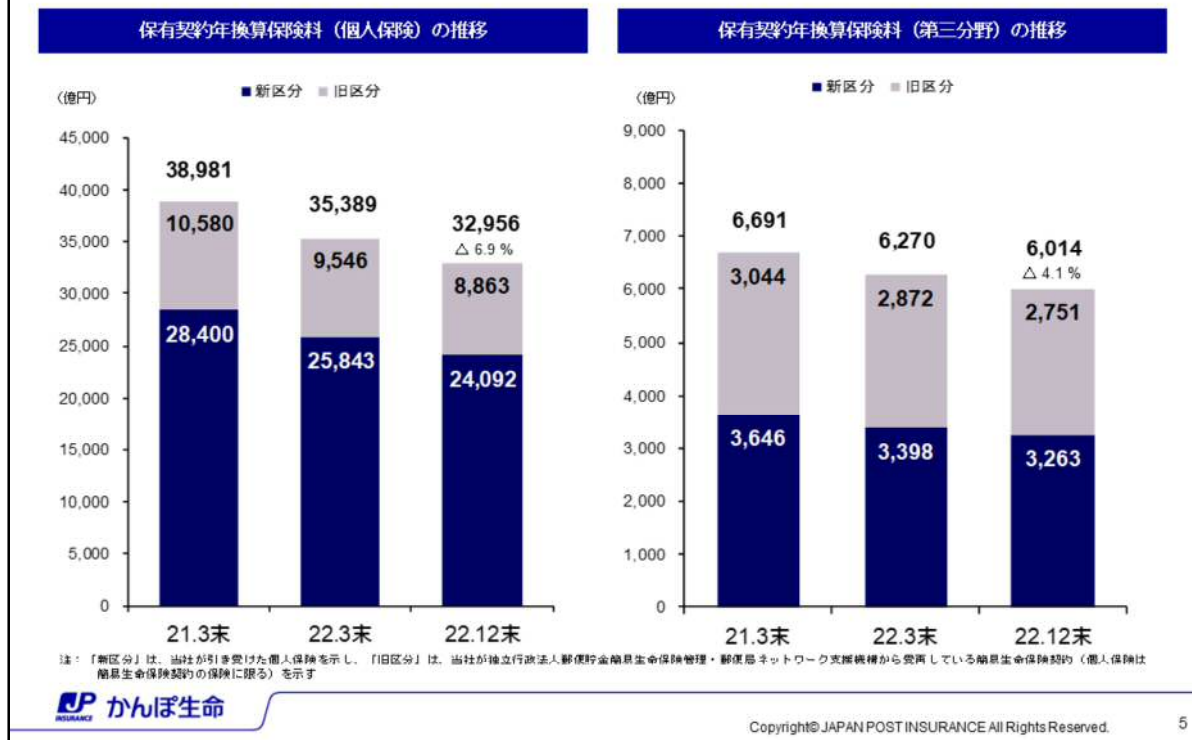
- ここでは、2023年3月期第3四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少し、加えて、順ざやが減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,349億円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については、危険準備金および価格変動準備金の超過繰入額を一部縮小する会計処理を実施しました。加えて、キャピタル損益の相当額等については従来通り価格変動準備金を取り崩す会計処理を実施し、四半期純利益は758億円となりました。
- 価格変動準備金および危険準備金に係る会計処理について、詳細は22ページをご参照ください。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕



- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比44.4%増の496億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比202.1%増の48億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆2,956億円となり、前期末から6.9%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,014億円となり、前期末から4.1%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り			
	22.3末		22.12末		増減額				(参考) 22.3期
	金額	占率	金額	占率		22.3期 3Q	23.3期 3Q	(億円)	
公社債	465,635	69.3%	451,616	71.2%	△14,019				
国債	374,089	55.7%	373,079	58.8%	△1,010				
地方債	44,626	6.6%	36,360	5.7%	△8,266				
社債	46,918	7.0%	42,176	6.6%	△4,742				
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	97,291	15.3%	△14,992				
国内株式 ²	26,145	3.9%	24,530	3.9%	△1,615				
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,124	0.8%	△736				
外国債券 ²	62,799	9.3%	47,936	7.6%	△14,863				
その他 ²	17,477	2.6%	19,700	3.1%	2,223				
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,149	1.4%	12,768	2.0%	3,619				
貸付金	42,519	6.3%	39,045	6.2%	△3,473				
その他	51,309	7.6%	46,296	7.3%	△5,012				
うち現預金・コイン	13,107	2.0%	10,087	1.6%	△3,019				
うち買戻先勘定	21,201	3.2%	15,961	2.5%	△5,239				
総資産	671,747	100.0%	634,249	100.0%	△37,498				

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	(参考) 22.3期
順ざや	775	607	1,333
平均予定利率 ¹	1.69%	1.67%	1.68%
利子利回り ²	1.87%	1.82%	1.92%
キャピタル損益	103	△592	56

	22.3末	22.12末
資産	10.5	10.3
負債	12.7	12.0
差	2.2	1.7

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定繰上準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基準利益上の運用収支等の一般勘定繰上準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸付対象上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は9兆7,291億円、総資産比で15.3%となりました。前年度末比で残高／占率とも減少／低下しておりますが、これは主に、ヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ外債の残高を縮小させた影響によるものです。
- また、その他のオルタナティブ資産は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により時価評価の対象が拡大したこと等により、残高／占率ともに増加／上昇しました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.67%となりました。また、利子利回りは1.82%となり、607億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、有価証券の売却損の増加等により、592億円のキャピタル損となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	22.3末			22.12末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	565,009	621,734	56,724	548,116	572,001	23,884	△ 16,893	△ 49,733	△ 32,840
満期保有目的の債券	341,262	381,431	40,169	332,119	349,290	17,171	△ 9,143	△ 32,141	△ 22,998
責任準備金対応債券	86,047	91,060	5,012	83,994	83,778	△ 216	△ 2,052	△ 7,282	△ 5,229
その他有価証券	137,699	149,242	11,542	132,002	138,932	6,930	△ 5,696	△ 10,309	△ 4,612
有価証券等	109,762	111,037	1,275	98,207	93,811	△ 4,395	△ 11,554	△ 17,225	△ 5,671
公社債	40,437	40,169	△ 267	39,418	36,845	△ 2,573	△ 1,018	△ 3,323	△ 2,305
国内株式	3,577	4,198	620	3,291	3,748	457	△ 286	△ 449	△ 162
外国証券	42,470	43,325	854	32,341	31,423	△ 917	△ 10,129	△ 11,901	△ 1,771
その他の証券	18,842	18,899	57	17,634	16,265	△ 1,368	△ 1,207	△ 2,633	△ 1,425
預金等	4,433	4,445	11	5,521	5,527	5	1,087	1,081	△ 5
金銭の信託	27,937	38,204	10,266	33,795	45,120	11,325	5,857	6,916	1,058
国内株式 ¹	14,957	21,947	6,990	14,567	20,668	6,101	△ 389	△ 1,278	△ 888
外国株式 ¹	3,119	5,861	2,742	2,885	5,124	2,238	△ 233	△ 736	△ 503
外国債券 ¹	7,000	7,420	420	6,409	6,575	165	△ 590	△ 845	△ 254
その他 ²	2,860	2,974	114	9,932 ³	12,751 ³	2,819	7,071	9,777	2,705

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

3. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2022年3月末と比較して、国内外の金利の上昇や株価の下落があったものの、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は6,930億円の含み益を計上しています。
- 8ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	増減額	(参考) 22.3期
事業費	2,815	3,296	480	3,859
委託手数料 ¹	1,323	1,027	△ 295	1,786
新契約手数料	220	268	48	307
維持・集金手数料	1,103	758	△ 344	1,479
拠出金 ²	405	376	△ 28	540
その他 ³	1,087	1,892	804	1,532
その他経常費用	755	575	△ 179	930
うち減価償却費	451	296	△ 155	545
事業費等	3,571	3,871	300	4,790

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. 23.3期3Qについては、2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費の増加692億円(単体ベース)を含む

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、3,296億円となり、このうち、約4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便から受け入れたコンサルタントの業務が委託手数料の対象外となったこと等により、委託手数料は、前年同期比295億円減の1,027億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比324億円減の1,403億円となりました。
- 一方で、事業費のその他は、主に日本郵便からのコンサルタントの受入等に伴う人件費の増加により、前年同期比804億円増の1,892億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比155億円減の296億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	22.3末	22.12末	当期 繰入額
危険準備金	16,909	16,885	△ 24
旧区分 ¹	12,032	12,422	389
新区分	4,877	4,463	△ 414
価格変動準備金	9,726	8,995	△ 730
旧区分	6,951	6,925	△ 25
新区分	2,774	2,069	△ 704
追加責任準備金	56,186	54,374	△ 1,811
旧区分 ¹	56,138	54,340	△ 1,797
新区分	48	33	△ 14

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

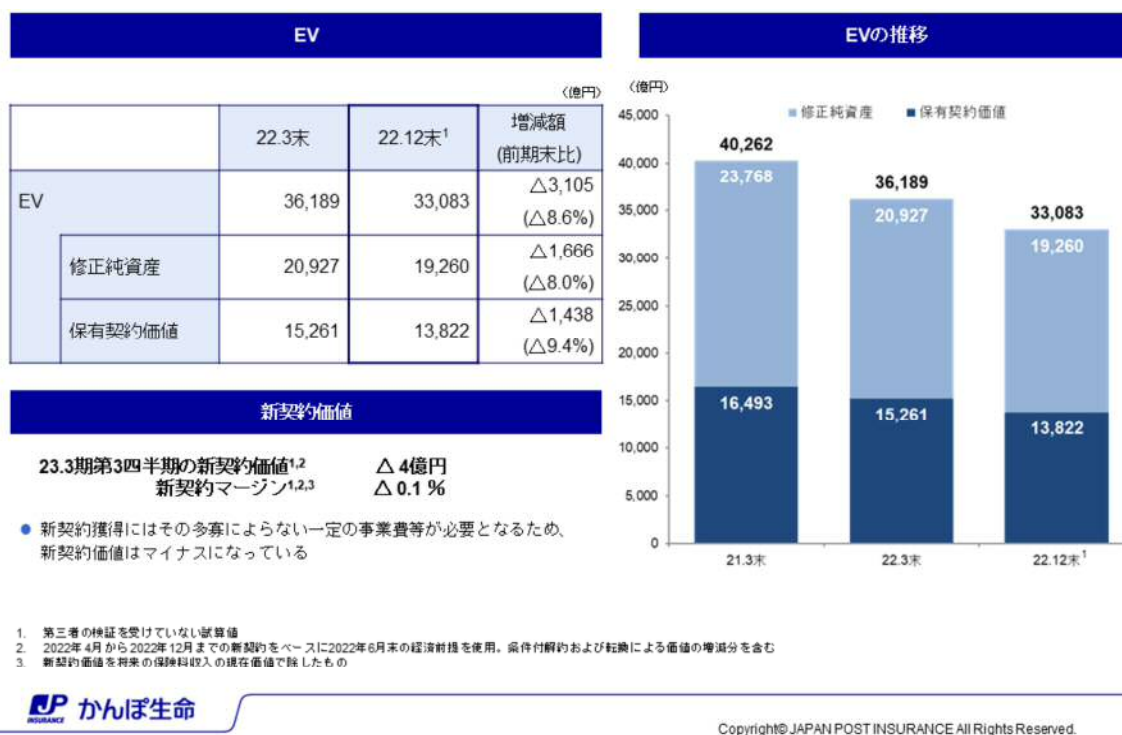
	22.3末	22.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	980.1 %
ソルベンシー・マージン総額	58,585	52,623
リスクの合計額	11,206	10,738

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,885億円、価格変動準備金8,995億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆4,374億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は980.1%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

EVの状況



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆3,083億円となり、前期末から3,105億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や、2022年8月に開始した自己株式の取得および国内金利上昇に伴う国内債券の含み益の減少等により、前期末比1,666億円減の1兆9,260億円となりました。
- 保有契約価値は、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比1,438億円減の1兆3,822億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2022年4月から2022年12月の金利水準の平均に近い、2022年6月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス4億円となりました。また、新契約マージンはマイナス0.1%となりました。
- なお、第3四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

23年3月期 連結業績予想の修正

連結業績予想		【修正理由】	
	23.3期 (修正前予想)	23.3期 (修正後予想)	増減額
経常収益	62,200	63,200	+ 1,000
経常利益	1,600	800	△ 800
当期純利益 ¹	710	870	+ 160
1株当たり 当期純利益	180.67円	222.25円	-
1株当たり 配当金	92円 期末配当46円	92円 期末配当46円	-

(億円)

【経常収益】
当初連結業績予想策定時と比較して、下記の要因を見込むことから上方修正します。

- 運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加(+)
- 新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金の支払による損益影響の一部を中立化するための危険準備金の繰入額の縮小(+)
- 新契約獲得が想定を下回ることによる保険料等収入の減少(△)


【経常利益】
上記の要因に加え、下記の要因により下方修正します。

- 有価証券の売却損等の発生による資産運用費用の増加(△)
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払等の増加(△)
- 事業費の減少(+)

【親会社株主に帰属する当期純利益】
上記要因に加え、有価証券の売却損等の損益影響は価格変動準備金の戻入によって中立化することから、結果として、下記の要因により上方修正します。

- 運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加(+)
- 事業費の減少(+)
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払等の増加(△)

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2022年5月13日に当初連結業績予想を公表。当初連結業績予想の策定に当たっては、2022年3月末の経済前提を使用

 **かんぽ生命**
INSURANCE

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved. 11

- 2023年3月期の業績予想についてご説明します。
- 経常収益は、当初連結業績予想策定時と比較して、新契約獲得が想定を下回ることによる保険料等収入の減少を見込む一方、運用環境が好転したことにより資産運用収益が増加する見込みであること、新型コロナウイルス感染症による入院保険金の支払による損益影響の一部を中立化するために危険準備金の繰入額を縮小する見込みであることから、上方修正いたします。
- 経常利益は、上記要因に加え、事業費の減少を見込むものの、有価証券の売却損等の発生によって資産運用費用が増加する見込みであること、新型コロナウイルス感染症による保険金支払等が増加する見込みであることから、下方修正いたします。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記要因に加え、有価証券の売却損等の損益影響は価格変動準備金を戻入することで中立化することから、結果として、新型コロナウイルス感染症による保険金支払等が増加する見込みであるものの、運用環境が好転したことにより資産運用収益が増加する見込みであること、事業費が減少する見込みであることから、上方修正いたします。
- 12ページをご覧ください。

23年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	23.3期 (修正後予想)	23.3期 3Q	進捗率
経常収益	63,200	47,980	75.9%
経常利益	800	787	98.5%
当期純利益 ¹	870	762	87.6%

1株当たり当期純利益

222.25 円

193.48 円

単体業績予想

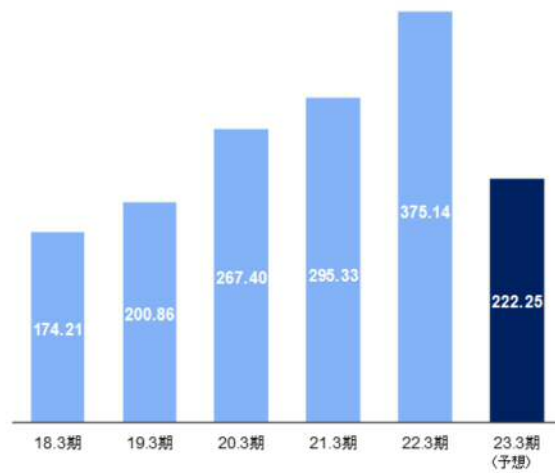
(億円)

	23.3期 (修正後予想)	23.3期 3Q	進捗率
基礎利益	1,800 程度	1,349	75.0%

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり当期純利益の推移

(円)



- 連結業績予想の進捗についてご説明いたします。
- 上方修正後の業績予想に対する進捗率はそれぞれ、経常収益が75.9%、経常利益が98.5%、当期純利益が87.6%となりました。
- 13ページをご覧ください。

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

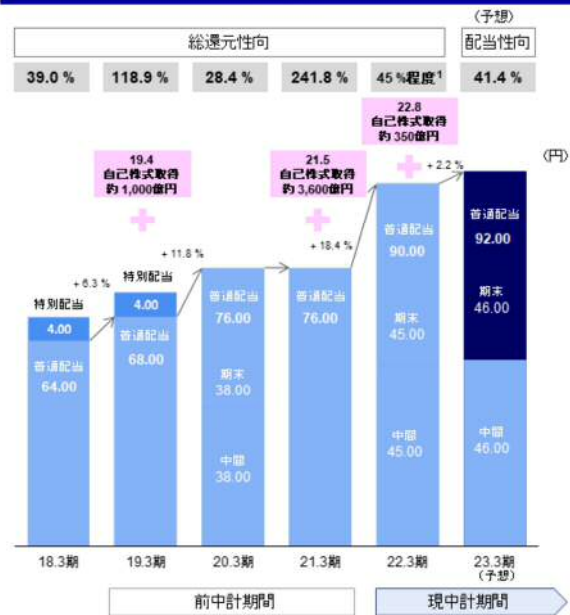
22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円を実施済み
- また、22年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式取得の実施を決定
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように実施中

23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円を予想
- なお、23年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している（中間配当は実施済み）

株主配当の推移



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- これまでに公表した株主還元方針に基づき、2022年3月期の総還元性向は45%程度を想定し、株主還元として350億円を上限とする自己株式の取得を実施しております。
- また、2023年3月期の株主還元については、配当予想1株当たり92円から変更はございません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

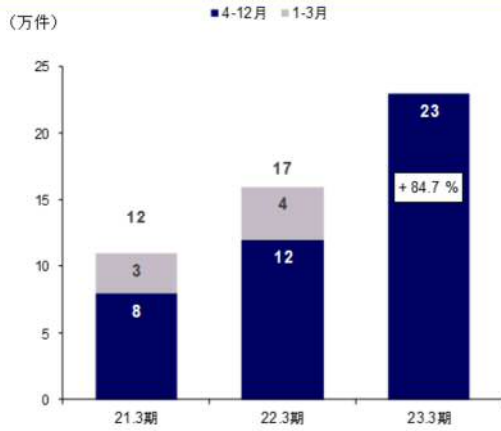
	22.3末	22.12末	増減額
資産	671,747	634,249	△ 37,498
現金及び預貯金	12,707	9,687	△ 3,019
金銭の信託	45,219	45,992	773
有価証券	534,175	505,069	△ 29,105
貸付金	42,519	39,045	△ 3,473
有形固定資産	944	926	△ 18
無形固定資産	936	886	△ 49
繰延税金資産	10,053	11,434	1,381

	22.3末	22.12末	増減額
負債	647,537	613,619	△ 33,918
責任準備金	565,334	542,823	△ 22,510
うち危険準備金	16,909	16,885	△ 24
うち追加責任準備金	56,186	54,374	△ 1,811
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,726	8,995	△ 730
純資産	24,210	20,630	△ 3,580
株主資本合計	15,445	15,523	78
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	6,398	6,801	403
自己株式	△ 3	△ 328	△ 324
その他の包括利益 累計額合計	8,765	5,107	△ 3,658

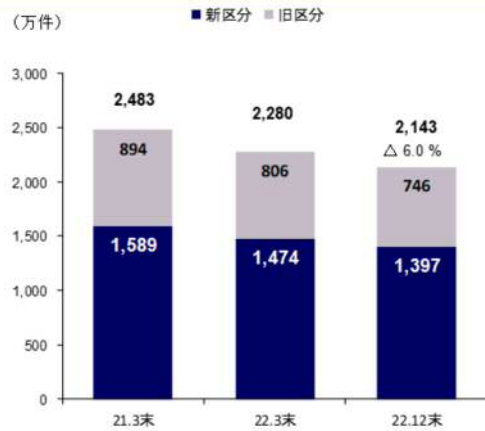
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	21.3期	22.3期	23.3期
通期	51	50	-
4-12月	38	38	32

注: 「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	22.3期 3Q		23.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	12	100.0%	23	100.0%
養老	9	76.8%	16	69.6%
普通養老	7	56.5%	11	47.9%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.6%	0	1.9%
特別養老	2	18.7%	4	19.8%
終身	1	10.5%	4	17.5%
普通終身 (定額型)	0	2.3%	1	5.0%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.7%	0	1.2%
普通終身 (倍型)	0	5.5%	1	8.4%
特別終身	0	2.0%	0	2.9%
学資	1	11.8%	2	9.0%
その他	0	0.9%	0	3.8%

注1: 主な商品を掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	22.3末		22.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,280	100.0%	2,143	100.0%
養老	785	34.4%	703	32.8%
普通養老	509	22.3%	457	21.3%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.2%
特別養老	271	11.9%	241	11.3%
終身	1,156	50.7%	1,122	52.3%
普通終身 (定額型)	352	15.5%	337	15.7%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	252	11.1%	247	11.6%
特別終身	545	23.9%	531	24.8%
学資	325	14.3%	304	14.2%
その他	12	0.6%	13	0.6%

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	935	60	116	166	(+ 42.0 %)
2Q	380	90	112	161	(+ 44.0 %)
3Q	122	72	114	168	(+ 47.1 %)
4Q	30	83	117	—	
合計	1,469	306	461	496	

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	166	2	4	12	(+ 157.8 %)
2Q	44	4	5	17	(+ 234.1 %)
3Q	8	3	5	18	(+ 210.8 %)
4Q	1	4	5	—	
合計	221	14	21	48	

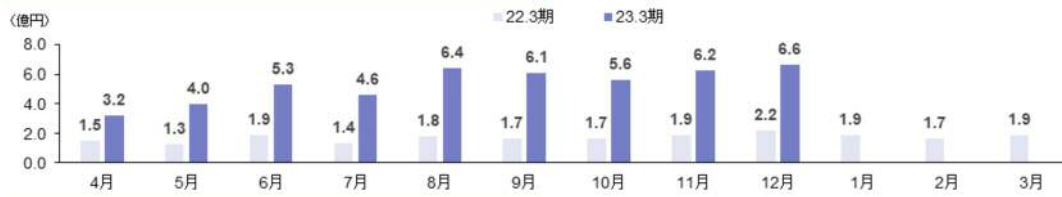
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療（葬儀・生前給付保障等）に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.1%
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	(億円) (参考) 22.3期
資産運用収益	8,331	8,579	11,491
利息及び配当金等収入	7,410	7,205	9,858
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	6,716	6,609	8,945
公社債利息	5,402	5,267	7,157
株式配当金	59	64	108
外国証券利息配当金	934	923	1,272
その他	319	353	406
貸付金利息	106	101	143
機構貸付利息	556	460	728
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	31	34	41

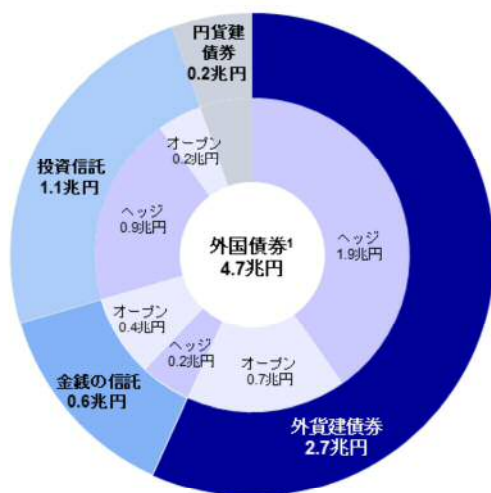
キャピタル損益の内訳

	22.3期 3Q	23.3期 3Q	(億円) (参考) 22.3期
キャピタル収益	973	1,948	1,696
金銭の信託運用益	725	1,033	1,145
有価証券売却益	177	330	269
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	9	4	208
その他キャピタル収益 ¹	60	579	73
キャピタル費用	△ 870	△ 2,540	△ 1,640
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 180	△ 1,435	△ 511
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 54	△ 390	△ 73
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 634	△ 715	△ 1,055
キャピタル損益	103	△ 592	56

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、控除信託の解約益に相当する額を計上
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

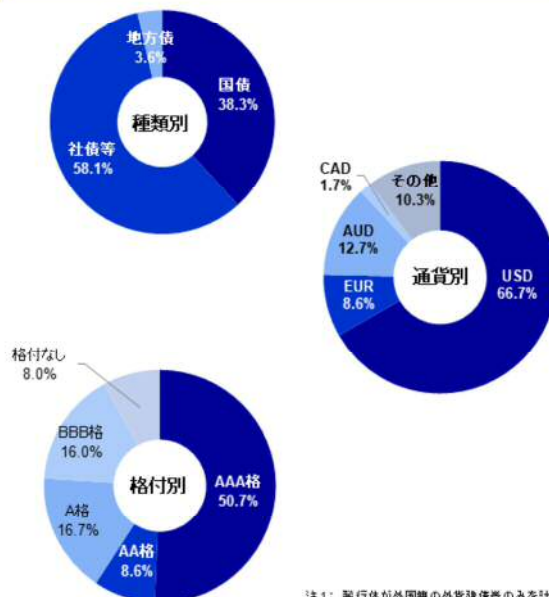
外国債券の投資状況（2022年12月末）

外国債券の内訳



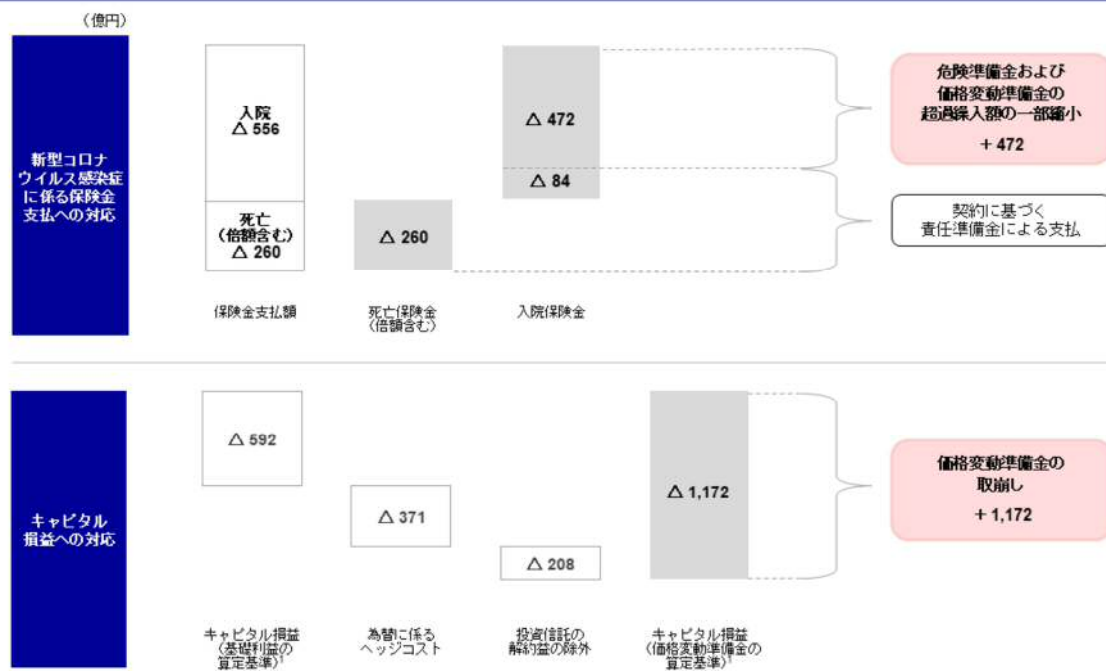
1: 収益追求資産における外国債券（資料p6参照）

外貨建債券の投資状況



注1: 発行体が外国の外貨建債券のみを計上
注2: Moody'sによる発行体格付け評価を記載

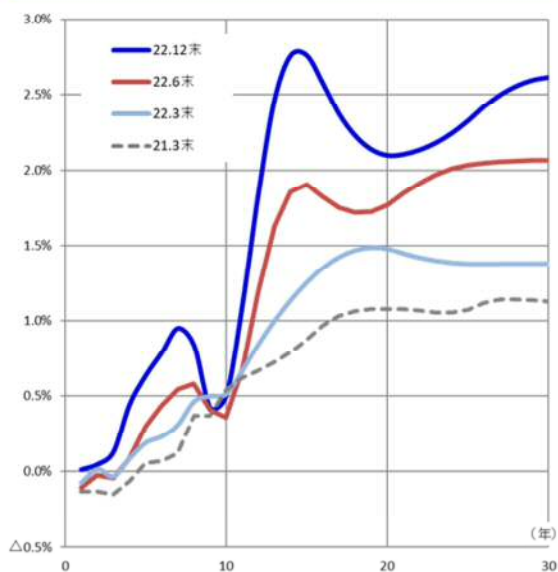
新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払・キャピタル損益への対応



1. 「基礎利益の算定基準」は基礎利益の計算方法の一部改正を適用した基準、「価格変動準備金の算定基準」は改正を適用しない価格変動準備金を算定する際の基準

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（21.3-22.12）



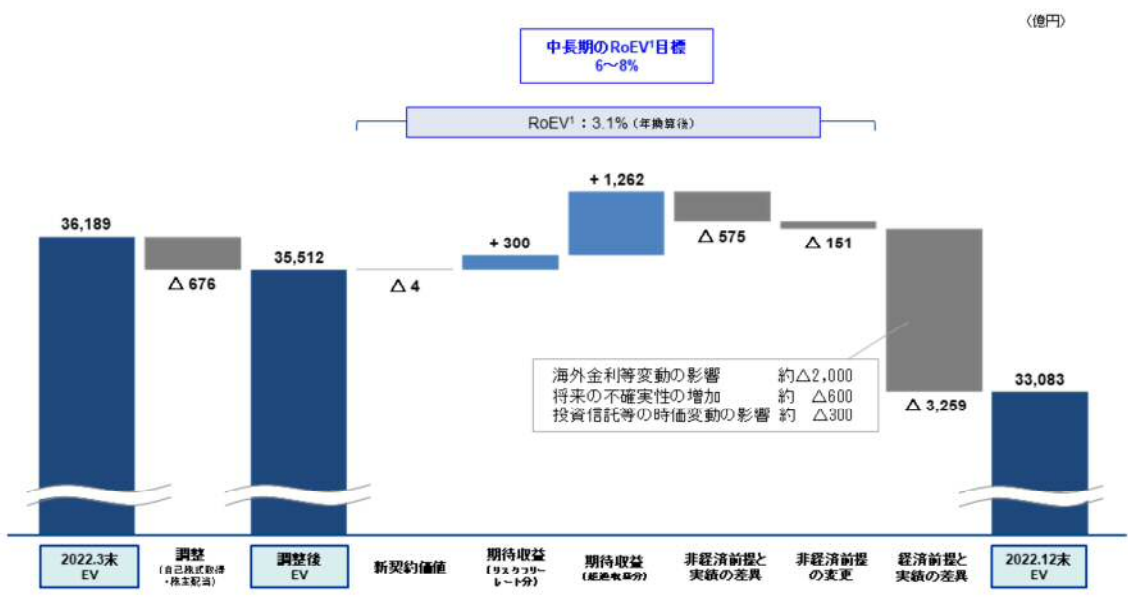
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の関債の流通利回りに基づき作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	21.3末	22.3末 ^①	22.6末 ^②	22.12末 ^③
10年	0.539 %	0.513 %	0.359 %	0.502 %
20年	1.080 %	1.480 %	1.770 %	2.098 %
30年	1.126 %	1.382 %	2.067 %	2.614 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2022年3月末EV：①
 2023年3月期3Qの新契約価値：②
 2022年12月末EV：③

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 注: 第三者の検証を受けていない試算値

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

- 新型コロナウイルス感染症第7波を受け、即時振込など迅速な保険金支払に向けた取り組みを実施し、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金は昨年度を上回る556億円の支払となった
- 入院保険金支払のうち、みなし入院に対する支払は9割超を占めるが、9月26日以降のみなし入院による入院保険金の支払対象の見直しを受け、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金の支払額は見直し以前と比較すると抑制されている

迅速な保険金支払に向けた取り組み

- ◆ 即時振込の実施
 - ・ 郵便局等で請求を受け付けた翌営業日に口座着金を実施
- ◆ 専用Webページの導入
 - ・ 契約者と被保険者が別人の契約もwebページから入院保険金の請求ができるよう、対象を拡大
- ◆ 臨時コールセンターの開設
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る請求に関するお問い合わせに特化した窓口を設置
- ◆ 新型コロナウイルス感染症に係る請求の専門処理ラインの設置
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金請求案件に特化した専門処理ラインを各サービスセンターに設置

みなし入院による入院保険金の支払対象基準（9月26日以降）

- ① 65歳以上の方
- ② 入院を要する方
- ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症により酸素投与が必要な方
- ④ 妊婦の方

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況

	21.3期	22.3期	23.3期 3Q	累計 ¹
死亡保険金	49億8,981万円 (1,456件)	133億1,457万円 (3,807件)	260億1,129万円 (8,419件)	443億1,567万円 (13,682件)
うち倍額保険金	24億5,408万円 (1,450件)	65億5,358万円 (3,800件)	129億114万円 (8,415件)	219億880万円 (13,665件)
入院保険金	8億2,457万円 (14,023件)	54億6,951万円 (110,562件)	556億9,194万円 (1,344,424件)	619億8,676万円 (1,469,024件)
うちみなし入院に対する支払	3億1,145万円 (7,425件)	38億2,837万円 (94,917件)	540億4,120万円 (1,322,327件)	581億8,102万円 (1,424,669件)

(参考) 保険金等支払全体の状況

	21.3期	22.3期	23.3期 3Q
保険金等支払 ²	約5.1兆円	約4.9兆円	約3.7兆円

1. 20.3期の保険金支払を含む
2. 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

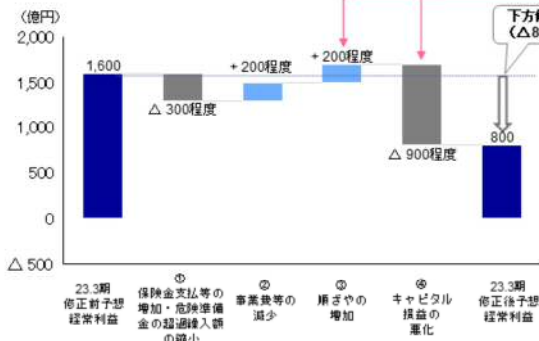
23年3月期 連結業績予想の修正（変動要因）

- 予想経常利益については、①から④の要因により、1,600億円から800億円に下方修正
- 予想当期純利益については、上記要因に加え、⑤および⑥の要因により、710億円から870億円に上方修正

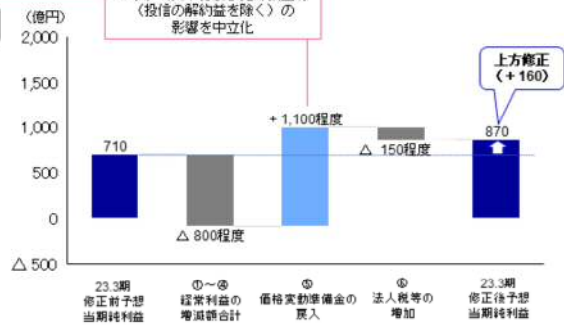
【修正理由】

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払等の増加および危険準備金の超過繰入額の縮小による損益影響の一部中立化
- ② 事業費等の減少
- ③ 金銭の信託、国債、外国証券からの利息配当収入の増加（順ざやの増加）
- ④ 有価証券の売却損等の発生によるキャピタル損益の悪化
- ⑤ 価格変動準備金の戻入（為替に係るヘッジコストおよび有価証券の売却損益等（投資信託の解約益を除く）による損益影響を中立化）
- ⑥ 法人税等の増加

経常利益の修正



当期純利益の修正



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		22.3期 3Q		23.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	25,992	22,221	27,096	20,947
保険料等収入	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	16,213	2,200	14,993	1,705
資産運用収益 ¹	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	3,417	4,917	3,748	4,833
その他経常収益 ¹	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	6,361	15,103	8,355	14,407
経常費用 ¹	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	23,980	21,543	26,678	20,584
保険金等支払金	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	21,247	20,365	22,362	19,086
責任準備金等繰入額 ¹	2,725	-	299	-	0	-	0	-	0	-	60	-
資産運用費用 ¹	991	468	857	382	595	117	565	133	284	45	1,561	313
事業費	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	1,925	888	2,280	1,011
その他経常費用	777	404	942	427	689	332	640	307	523	244	413	173
経常利益	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	2,012	677	418	362
特別損益 ²	138	36	93	298	△236	△231	△223	△400	△317	△204	703	25
契約者配当準備金繰入額	196	921	154	937	187	467	182	548	133	379	125	312
税引前当期純利益	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,562	93	996	75
法人税等会計	411	87	549	107	611	60	573	49	432	34	284	28
当期純利益 (又は当期純損失)	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91	1,129	59	711	47

注: 「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の金額がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない。
(例: 22.3期は「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ1億円を加算)
- 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む。

新旧区分別実績（単体）

		19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 3Q	23.3期 3Q
総資産	百万円	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848	67,211,982	63,420,871
旧区分		41,354,076	39,225,493	37,815,270	35,929,138	35,850,481	34,307,738
新区分		32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710	31,361,500	29,113,133
保有契約件数	千件	29,143	27,070	24,837	22,802	23,312	21,437
旧区分（保険）		11,048	9,907	8,944	8,061	8,290	7,462
新区分（個人保険）		18,095	17,163	15,893	14,740	15,021	13,975
新契約件数	千件	1,711	644	124	173	128	236
消滅契約件数¹	千件	2,965	2,714	2,256	2,196	1,645	1,578
旧区分（保険）		1,430	1,141	959	880	654	577
新区分（個人保険）		1,534	1,572	1,296	1,316	990	1,000
危険準備金繰入額²	百万円	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651	52,576	△ 2,445
旧区分		△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581	48,245	38,982
新区分		21,997	5,425	4,991	6,069	4,331	△ 41,427
償付支勘準備金繰入額²	百万円	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789	57,592	△ 73,059
旧区分		△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045	20,479	△ 2,564
新区分		△ 15,564	△ 9,306	23,355	27,743	37,113	△ 70,495
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 176,983	△ 181,178
旧区分		△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 175,153	△ 179,769
新区分		△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,830	△ 1,408

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

主要業績の推移（連結）

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 3Q	23.3期 3Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	18,414	16,698
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	3,571	3,871
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	2,700	787
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	512	437
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	1,195	762
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	26,596	20,630
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	672,124	634,249
自己資本利益率（ROE）	5.8%	7.4%	7.0%	6.0%	-	-
RoEV ²	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.0%	4.5%	3.1%
株主配当	432	427	427	359	-	-
自己株取得額	999 ³	-	3,588 ⁴	340 ⁵	-	-
総還元性向	118.9%	28.4%	241.8%	45%程度 ⁶	-	-
EV	39,257	33,242	40,262	36,189	37,950	33,083
新契約価値	2,238	606	△ 127	△ 115	△ 83	△ 4
基礎利益（単体） ⁷	3,771	4,006	4,219	4,297	3,112	1,349
保険関係損益	3,187	3,201	3,456	2,964	2,337	742
順ざや（利差益） ⁷	584	804	763	1,333	775	607

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

3. 2019年4月に実施

4. 2021年5月に実施

5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得の1月末までの取得額

6. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円（上限）実施した場合

7. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、19.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。